



豊能町長

上浦 登

新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、幸多き新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年中は、町政名般にわたり、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと「大阪・関西万博」が開催され、世界名国が未来社会の在り方について議論し、協働する場が実現いたしました。持続可能な社会や多様な価値観の尊重を目指すことは、私たちにとりましても大いに刺激となり、国際的な共創の重要性を改めて認識する契機となりました。

町におきましても、本年4月に東西それぞれの地区で義務教育学校が開校します。現在、開校に向け準備を進めているところですが、これまでの検討や準備の過程におきまして、皆さまには多大なるご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

多様な価値観が共存する時代において、未来を担う児童・生徒が自ら学び、自他ともに大切にしながら「豊能町に誇りをもち、自信をもって社会を生き抜く子ども」を育てられるよう、教育内容や施設整備の充実を図り、質の高い学習環境の確保に万全を期してまいります。

義務教育学校の開校により学校施設としての用途が廃止される西地区の3つの小学校施設の跡地利活用につきましては、昨年9月に学校施設等跡地利活用検討委員会から答申として利活用の基本的な考え方が示されたことを踏まえ、昨年末に「豊能町学校施設跡地利活用に関する基本方針（案）」を策定したところです。今後は、住民の皆さまのご理解をいただきながら、具体的な利活用について検討を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

また、東地区における公共施設の再編につきましては、概ね基本設計が完了したところですが、今後は、令和10年4月の施設の供用開始を目指し、これまでに議会や住民の皆さまからいただきましたご意見等を踏まえ、実施設計に取り組んでまいります。基本設計の内容等につきましては、改めて皆さまにお知らせさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

西地区における公共施設の再編につきましても、将来にわたり持続可能なまちづくりをを目指し、現在、基本計画の策定に取り組んでいるところですが、再編後の施設につきましては、住民の皆さまの利便性を考慮し、今後、ふれあい広場から豊寿荘までの間で具体的な整備場所の選定を進めています。

一方で、今後、町におきましては、公共施設の再編をはじめ、学校跡地利活用に伴う施設改修や庁舎整備（耐震化）等の事業が見込まれ、こうした事業には多額の費用が必要となることから、基金の取崩しに頼らぬ持続可能な財政運営を目指し、昨年7月に「豊能町新たな行財政改革推進計画」を策定し、現在、施設運営や財政運営の改革に取り組んでいるところです。

町におきましては、人口の減少や高齢化により、今後も厳しい行財政運営が続く中、地域コミュニティの活性化や福祉・医療の充実など、課題は山積しておりますが、今後とも、将来にわたり誰ひとり取り残すことなく、皆さまが安心して暮らせるまちづくりの推進に努めてまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆さまにとりまして健康で喜びと幸せに満ちた年となりますよう、「心から」祈念申し上げ、新年のご挨拶いたします。

令和8年1月1日



豊能町議会議長

永並 啓

新年あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。また、平素より豊能町議会に対し、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年は、豊能町にとりまして大きな節目となる一年です。

ダイオキシン問題は、発生から29年を経てようやく解決を迎えます。長年ご協力いただいた地域の皆さま、そして解決に向けてご尽力いただいた関係者の皆さまに、深く感謝申し上げます。

4月には東西両地区に小中一貫校が開校します。かつて「教育の町」と言われた豊能町が、再び子ども達の未来を育む教育を実践できるよう、議会としても取り組んでまいります。同時に廃校となる学校跡地の利活用は、町の将来像を決める重要な課題です。町有地が限られる豊能町では、その利活用が町の未来を左右します。

過去に一区切りをつけ、未来への新たなスタートを切る一年となります。

交通問題も安心して住み続けられる町を実現するために重要です。鉄道は安定的に

運行されますが、バスは運転士不足により減便が続いている。公共交通機関のみでは、町の利便性は確実に低下します。

昨年は「カーシェアリング」の説明会が実施されました。また「ライドシェア」の規制緩和も、他市町村と連携し国に働きかける必要があります。いずれの制度も、ドライバーは住民の皆さまです。住民の皆さまの主体的な参加が鍵となります。

南海トラフ地震などの大規模災害への備えも欠かせません。地震では町全体が被災し、職員も同様に被災します。そのため避難所運営は、利用する住民の皆さまで行う必要があります。議会では昨年に続き、今年も全議員で避難所開設訓練を行う予定です。緊急時に冷静に行動するためには、平時の訓練が極めて重要です。

これから行政サービスは「自分たちでできることは自分たちです」という姿勢が求められます。そうしなければサービスは低下し、住みにくい町になってしまします。

物価高騰の対応は国の役割ですが、町としては高い水道料金への対策が必要です。府域一水道をめざして大阪広域水道企業団が設立されたにもかかわらず、大阪市が未加入という「ふしあわせ」の状況が続いています。他市町村と連携し、加入に向けた働きかけを行う必要があります。